

姫路市公告第 61 号
令和 8 年 2 月 19 日

姫路市長 清元秀泰

制限付一般競争入札について

姫路市障害者虐待通報・届出受付業務委託について制限付一般競争入札により契約を締結するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項の規定により下記のとおり公告する。

記

1 入札に付する事項

(1) 業務名

姫路市障害者虐待通報・届出受付業務委託

(2) 履行場所

受託者の定める場所

(3) 履行期間

令和 8 年（2026 年）4 月 1 日から令和 9 年（2027 年）3 月 31 日まで

(4) 業務概要

姫路市障害者虐待通報・届出受付業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(5) 最低制限価格

無

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 姫路市入札参加資格制限基準（平成 25 年 3 月 25 日制定）の規定による資格制限（以下「入札参加資格制限」という。）を受けていない者であること。

(2) 姫路市が行う建設工事等の契約からの暴力団排除に関する要綱（平成 25 年 4 月 1 日制定。以下「暴力団排除要綱」という。）第 3 条に定める排除対象事業者に該当していない者であること。

(3) 競争入札の参加資格等について（平成 23 年姫路市告示第 408 号）第 5 項の規定により業者登録名簿に登録され、かつ、次の全てに該当する者であること。

ア 業者登録名簿の役務提供業種のうち、業種「事務委託」の詳細業種「その他」において競争入札に参加する資格を有する者

イ 令和 3 年度から令和 7 年度までの間に、国又は地方公共団体と障害者虐待通報・届出受付業務について、契約を締結した実績があること。

- ウ 一般社団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）によるプライバシーマーク制度の認定を取得していること。
- エ 法人には、姫路市税（以下「市税」という。）、消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない者、個人には、市税、消費税及び地方消費税並びに所得税に滞納がない者
- オ 公告の日から落札決定の日までの間において、次の全てに該当する者であること。
- (ア) 姫路市登録業者指名停止等措置要綱（昭和62年6月25日制定）の規定による指名停止措置（以下「指名停止」という。）を受けていない者
 - (イ) 姫路市登録業者指名停止等措置要綱に規定する指名停止の措置要件に該当しない者
- カ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる場合における更生手続開始の申立てを含む。以下同じ。）がなされていない者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- キ 入札に参加しようとする者との関係が次の(ア)から(ウ)までのいずれにも該当しない者
- (ア) 資本関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

 - a 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
 - b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - (イ) 人的関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

 - a 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
 - b 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - (ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる関係

次のいずれかに該当する2者の場合をいう。

 - a 組合とその組合員
 - b 一方の会社の代表者と他方の会社の代表者が、夫婦の関係にある場合

3 制限付一般競争入札参加申込書等の配布の期間及び場所

配布期間	公告の日から令和8年（2026年）3月3日まで
配布場所	姫路市役所ホームページに掲載する。

4 入札参加申込み及び入札参加資格の審査

- (1) 本制限付一般競争入札に参加しようとする者（以下「参加希望者」という。）は、次号に示す受付期間及び受付場所に、次に掲げる書類を郵送又は持参により提出し、第2項に掲げる入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）の審査を受けなければならない。

なお、書類を郵送により提出する場合は、書留郵便等配達の記録が確認できるものによることとし、持参する際は、受付場所へ事前に連絡をした上で持参すること。

ア 制限付一般競争入札参加申込書（様式1）

イ 市税の納税証明書（一般競争入札参加用）（公告日以後に発行されたもの、市税の納税義務がある場合に限る。）

ウ 国税の納税証明書（個人の場合、税務署様式その3の2。法人の場合、税務署様式その3の3。）（公告日以後に発行されたものに限る。）

エ 第2項第3号イに規定する履行実績調書（様式2）

オ 一般社団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）によるプライバシーマーク登録証の写し

カ 関連企業申告書（様式3）

- (2) 入札参加申込みの受付期間及び受付場所

受付期間	公告の日から令和8年（2026年）3月3日まで (姫路市の休日を定める条例（平成2年姫路市条例第15号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日（以下「本市の休日」という。）を除く。) 午前9時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで 郵送により提出する場合は、受付期間最終日の午後5時必着
受付場所	姫路市安田三丁目1番地 姫路市健康福祉局福祉総務部障害福祉課（以下「障害福祉課」という。） (姫路市総合福祉会館2階) 電話番号 079-221-2454

- (3) 姫路市は、提出された書類により入札参加資格の審査を行い、その結果は令和8年（2026年）3月5日までに、一般競争入札参加資格確認結果通知書（以下「確認結果通知書」という。）をメールにて通知する。
- (4) 入札参加資格がないと認めた参加希望者には、確認結果通知書にその理由を記載する。
- (5) 参加希望者は、入札参加資格がないと認めた理由について、姫路市に対し、説明を求めることができる。その場合には、令和8年（2026年）3月9日正午までに、入札

参加資格がないと認めたことに対する理由を請求する旨を書面又は電子メール（送信先：syogaif@city.himeji.lg.jp）にて、障害福祉課に提出すること。期日までに当該請求があった場合は、姫路市はこれに対し、速やかに回答する。

- (6) 提出する書類の作成に係る費用は、参加希望者の負担とする。
- (7) 提出された書類は、返却しない。

5 質疑

仕様書等に関して質問しようとするときは、次に示す期間内に、別に指定する質疑書（様式4）に質問事項を記載し、ファイル名を入札参加者の商号又は名称に変更の上、次のメールアドレス宛てに添付ファイルとして電子メールで送信すること。なお、質疑書の内容に入札参加者名を特定できる記載があるときは、回答しない。

質問受付期間	令和8年（2026年）3月5日から同月11日正午
送信先	syogaif@city.himeji.lg.jp
質問回答を示す日時及び場所	質問受付期間内に受領した全ての質問内容及び回答を令和8年3月13日までに電子メールにて送信する。なお、質問した法人名は公表しない。また、応募状況等の問い合わせは、一切受け付けない。

6 入札及び開札の日時及び場所

入札及び開札の日時	令和8年（2026年）3月23日午後2時
入札及び開札の場所	姫路市安田三丁目1番地 姫路市総合福祉会館5階 第4会議室

7 入札保証金及び契約保証金等に関する事項

- (1) 入札保証金については、免除する。
- (2) 契約保証金については、姫路市契約規則（昭和62年姫路市規則第29号）第29条の規定を適用する。

8 契約条項を示す期間及び場所

契約条項を示す期間	公告の日から令和8年（2026年）3月23日まで
契約条項を示す場所	姫路市役所ホームページで提供する。

9 入札に関する事項

- (1) 入札方法等
 - ア 入札書は指定する様式を使用すること。

- イ 入札書及び封筒に業務名等を記入し、封筒は密封すること。また、代理の場合は委任状を入札書と同封すること。
- ウ 入札書へは、業者登録申請時に届出の使用印を押印すること。
- エ 入札書の日付は、入札書の記入日を記載すること。
- オ 入札を辞退する場合は、入札日までに理由を付した辞退届を提出すること。一度提出した辞退届は、撤回することはできない。

(2) 入札に関する条件等

- ア 入札を行うときは、確認結果通知書を持参し、提示すること。
- イ 入札及び開札には必ず出席すること。郵便及び電話による入札は、認めない。
- ウ 入札書に記入する金額は千円単位とし、入札参加者は、消費税及び地方消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税相当額を含まない契約希望金額を入札書に記載すること。
- エ 一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。

(3) 関係法令の遵守

入札参加者は、刑法（明治40年法律第45号）及び私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）を遵守し、入札の公正性及び公平性を害する行為を行わないこと。

10 入札の無効に関する事項

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 入札書が所定の日時までに提出されない入札
- (2) 入札参加資格があると認定された確認結果通知書のない者がした入札、虚偽の内容を記載した制限付一般競争入札参加申込書等により入札参加を認められた者がした入札、その他入札参加資格のない者のした入札
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札
- (4) 同一事項の入札について、他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
- (5) 談合その他不正な行為によってなされたと認められる入札
- (6) 再度入札における入札金額が、初回又は前回の入札の最低金額と同額又はこれを超えた入札
- (7) 入札書に記名押印（姫路市に届出している使用印）のない入札
- (8) 入札書中、必要な文字を欠き、又は判読できない入札
- (9) 金額を訂正した入札
- (10) 委任のある場合は、代理人の氏名若しくは押印のない入札書による入札又は委任状のない入札
- (11) 前項第2号アからウまでに規定する入札に関する条件等に違反する入札

1.1 落札者の決定

- (1) 予定価格の制限の範囲内で入札を行った者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者と決定する。ただし、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき等、契約の相手方として著しく不適当であるときは、その者を落札者としないことがある。
- (2) 開札の結果、落札者となるべき同価格の入札をした者が2者以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとし、この場合において、落札者となるべき同価格の入札をした者は、くじを引くことを辞退することはできない。
- (3) 落札者は、契約締結までに、暴力団排除要綱様式第3号に定める暴力団排除に関する誓約書を提出しなければならない。

1.2 再度入札に関する事項

- (1) 初回の入札において落札者となるべき入札をした者がない場合は、直ちに再度の入札を行う。再度入札の回数は、2回とする。
- (2) 再度入札には、前の入札において入札に参加しなかった者及び無効とされた者は、参加できない。

1.3 その他

- (1) 予定価格は、非公表とする。
- (2) 本業務についての説明会は、実施しない。
- (3) 落札決定後に正当な理由なく契約を辞退した場合は、姫路市登録業者指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加資格制限若しくは排除対象者に該当し、又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しないことがある。
- (5) 本契約手続において使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。
- (6) 本業務は、令和8年度の予算の議決を条件とする。令和8年度において、本業務に係る予算の減額又は削除があった場合は、本契約を変更し、又は解除することができる。この場合において、受注者の損害は補償しない。